

原油市場展望

2022年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

◆本資料は2022年11月2日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

◆ご照会先： 調査部 副主任研究員 松田健太郎 (Tel : 080-4176-4439 Mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp)

◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記URLから登録できます（右側QRコードからもアクセスできます）。

新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。



原油価格見通し：80ドル台を中心とした展開に

◆現状：80ドル台後半を中心に一進一退

10月のWTI原油先物価格は一進一退。上旬に、OPECプラスが日量200万バレルの減産を決定したことから原油需給がひっ迫するとの見方が強まり、一時90ドル台前半へ上昇。

その後、①OPECやIEAによる世界の原油需要見通しの下方修正、②中国のゼロコロナ政策に伴う需要下振れ懸念、③米国の追加的な戦略備蓄放出を巡る思惑、などから80ドル台前半へ下落。下旬には米経済指標の上振れなどを背景に、80ドル台後半へ再び上昇。

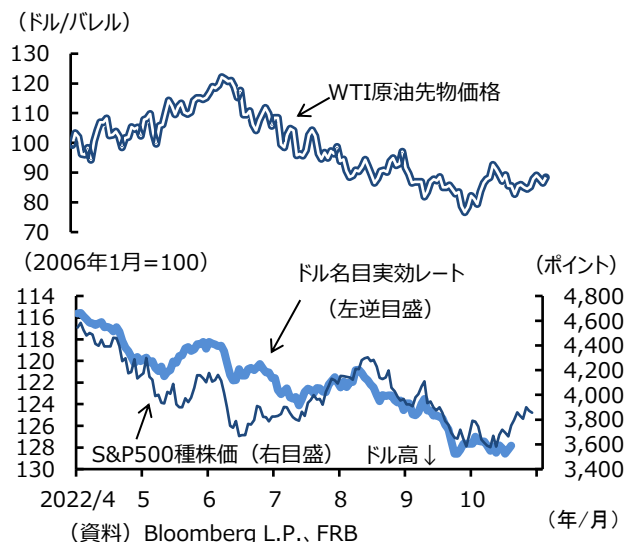
◆投機筋の買い越し幅は横ばい

投機筋による原油先物の買い越し幅は、OPECプラスの減産方針の決定などから小幅拡大。ただし、需要・供給双方の不透明感が根強く、総建玉は減少傾向が持続。

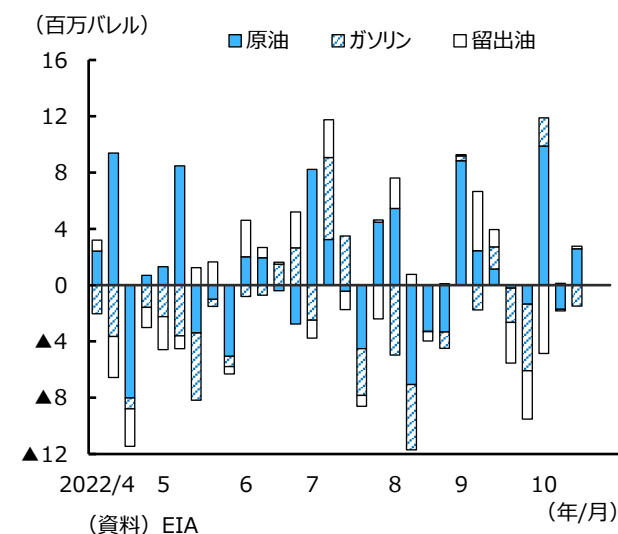
◆見通し：横ばい圏の動き

先行きを展望すると、原油価格は振れを伴いながらも80ドル台を中心とした推移が続く見通し。当面は、主要国の金融引き締めにより世界景気が減速するとの懸念が強く、原油需要の減少が意識されやすい状況。ただし、①主要産油国の増産ペースは緩やかにとどまること、②ロシア産原油の供給を巡る不透明感が根強いこと、などから供給面の不安も残存。価格上昇・下落双方の思惑が交錯しやすい地合いが続く見込み。

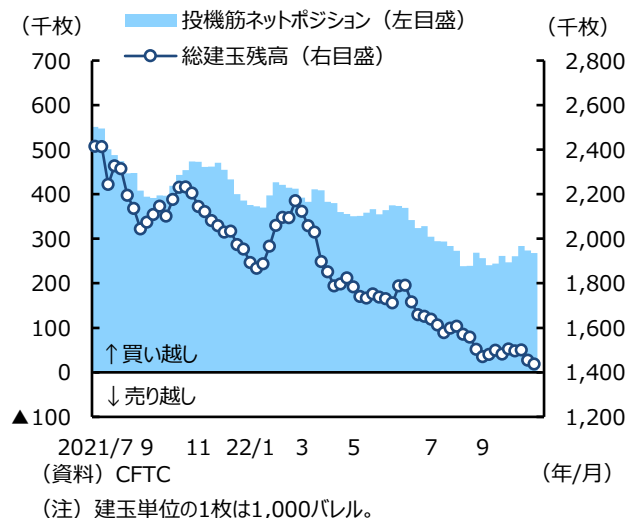
原油価格と株価・為替レート



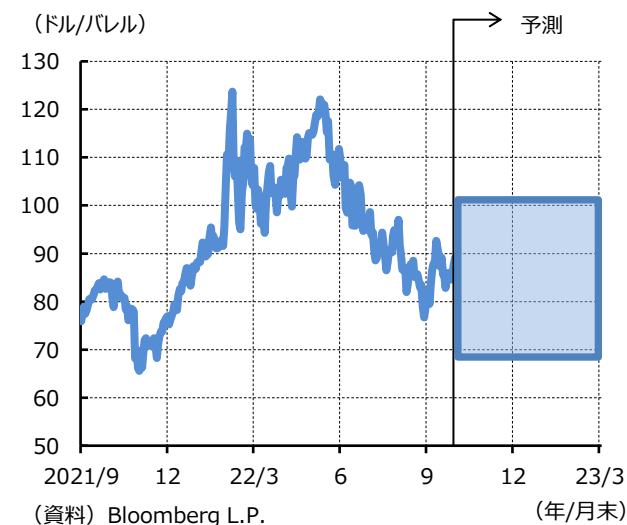
米国の原油・石油製品在庫 (前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



トピック：減産姿勢を強めるOPECプラス

◆実質的な減産は目標引き下げの半分程度

OPECプラスは、10月5日の会合で11月以降の原油の生産目標を日量200万バレル引き下げることで合意し、減産姿勢を強化。世界的な景気減速に伴い原油市場を取り巻く不確実性が高まっているほか、原油価格の過度な下落は産油国の財政を悪化させるため、早めの対応を表明。

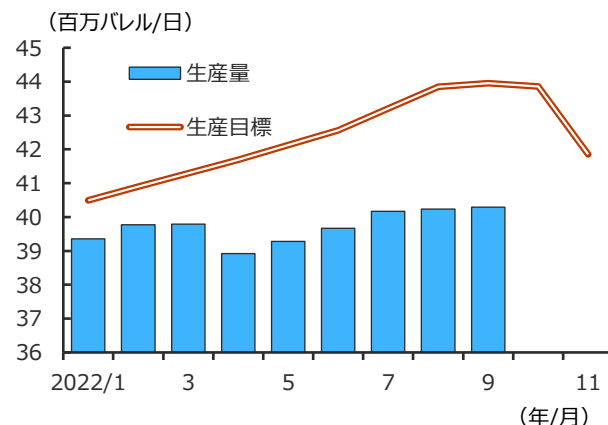
ただし、これまで生産目標を達成した国は一部にとどまるため、実際の供給量は、生産目標の引き下げ幅ほどには減少しない見込み。減産が必要となるのはサウジアラビア、UAEなどの主要産油国が中心で、合計で日量100万バレル程度の減産にとどまると予想。

この結果、深刻な需要逼迫は避けられる可能性。世界の需給バランスを試算すると、来年前半にかけて原油需給が概ね均衡した状況が続く見通し。

◆更なる目標引き下げは大幅な供給不足へ

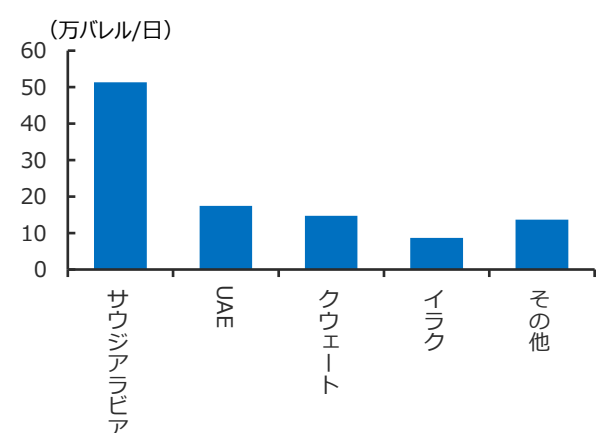
今後OPECプラスが生産目標を一段と引き下げれば、原油価格に上昇圧力が強まる見込み。10月の合意分に追加で日量200万バレルを引き下げると、実際には120万バレル超の生産が新たに減少する公算。そうした展開となれば、原油価格が高騰した20年～21年のような供給不足が生じる恐れ。

OPECプラス生産目標と生産実績



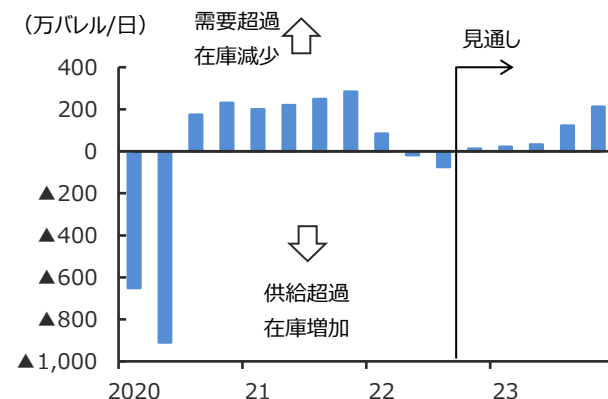
(資料) OPEC、IEA、Bloombergなどを基に日本総研作成
(注) リビア、ベネズエラ、イランを除く。メキシコ含む。

OPECプラス主要国別の減産見込み量



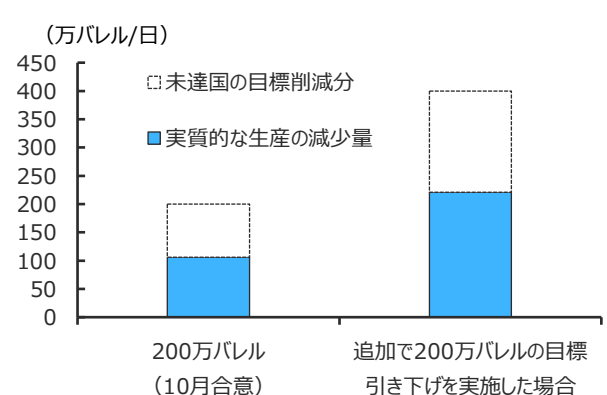
(資料) OPEC、IEAを基に日本総研作成
(注) 9月時点の各国の生産実績を基に作成。

世界の原油需給バランス



(資料) IEA、各種報道を基に日本総研作成
(注) 見通しは、OPEC加盟国の生産量を11月以降横ばい、日量200万バレルの生産目標引き下げが23年末まで続く想定。

OPECプラスの生産目標削減と実質的な減産量



(資料) OPEC、IEAを基に日本総研作成
(注) 生産目標が10月合意と同様の割合で引き下げられた場合で、9月時点の生産実績を基に算出。